

「へき地・複式教育実習」の成果と今後の展望

－2010年度 教育実習改革プロジェクト報告－

Results and prospect of teaching practice in remote areas/combined classes.

－Activities on the project to reform the teaching practice－

豊田 充崇

TOYODA Michitaka

(教育学部附属教育実践総合センター)

要約：和歌山大学教育学部が実施する「へき地・複式教育実習」は2010年度で9年目を終え、10年目の実施が確定している。当実習は、教育実践力の向上はもとより、コミュニケーション力育成・社会性の向上等に効果的であること、また地域の諸事象を元に教材を作成したり、地方の抱える課題を実感するなど、通常の教育実習とは異なる学びが報告されてきた。しかし、実施・運営上の各種負担をはじめとした問題点もあり、客観的な成果の抽出が求められるなど、10年目を迎えての大規模な改革の必要性に迫られている。

そこで、附属教育実践総合センター「教育実習改革プロジェクト」にて、「へき地・複式教育実習」のこれまでの成果の抽出および実習学生のその後の追跡調査、現状の解消すべき問題点や今後の展開についての具体的なプランの検討などをおこなった。当報告は、それらの結果をまとめたものである。

キーワード：教育実習、教育実践力の育成、へき地学校、小規模校、複式学級、地域連携

1. はじめに

和歌山大学教育学部の実施する「へき地・複式教育実習」は、「ホームステイ形式・県内広域・希望学生全員参加・2週間」の実施条件としては、“全国唯一”の特色ある教育実習である。

2002年度に、本学部附属教育実践総合センターの「教育実習改革プロジェクト」の一環として実施されたのが始まりであり、例年、改変を加えながら2010年度末で9年目の実施を終えた。

しかし、ここ10年で市町村合併が大規模に実施され、地方部の子ども人口の減少にも歯止めがかからず、学校の統廃合も進んだ。また、複式学級解消のための行政的な対応策も各地で進行しており、教員養成の段階で複式学級指導法を学ぶ意義も若干薄れつつあることも確かである。

このような状況から、当実習開始当初に掲げた「へき地校での複式学級における教育実習」の定義も崩れてきており、実質は「複式学級」を持たない小規模校も実習校としてきた経緯もある。

このように、変化してきた学校教育の情勢に対応すべく、当実習も早急な改革が迫られている。

そこで、これまでの成果と課題を簡潔にまとめ、学生の状況や各校の抱えるニーズ、教員養成への展望等を踏まえた上で、今後の実習改革を検討する上での提

案としたい。

2. 当実習の概要

2.1 当実習の目的

当実習の目的は、その当初から、「都市部では難しい地域と結びつきの強い学校の取り組み」や「地域と連携した特色ある行事や学習内容、子ども一人ひとりとの深いかかわり、複式学級指導法等を学ぶこと」としてきた。この目的を達成するためにも、学校周辺にホームステイし、地域の一住民となり、地域の中の学校の役割や地方の抱える課題について、「実体験を通して理解する」といった条件を設定している。

当実習を通じての教員としての資質向上として期待するものとしては、次の3点を掲げている。

- ア. 実践的・総合的な指導力を強化し、教師としての指導力向上を図る。
- イ. 複式学級での指導を通して、子どもを取り巻く学校・家庭・地域を視野に入れた教育実践に触れ、総合的な指導力を高める。
- ウ. 地域での活動、PTA活動などの一端に触れ、学校教育活動を支える姿を実感することで、効果的な教育のあり方を、体験を通して習得する。

2.2 実施要項（一部抽出）

当実習の概要説明として、以下に実施要項からの一部を抜粋し例示しておく。

①実施期間

2010年度は、2011年2月14日（月）～28日（金）の2週間で実施（通常は開始日前日に現地入りし、最終日はそのままホームステイ先に宿泊し翌日に帰宅する。間の休日に帰宅する場合もあるが、多くは2週間の期間滞在する）

実習期間以外に、事前指導として2日間、更に地域体験の事前調べ活動を各班で実施。事後指導として成果のまとめを1日、発表会として1日を加える。

②実習参加対象者

教員養成課程3回生（附属学校実習を終えた学生）を対象に希望制で実施する。定員は約30名。

③実習協力校

県内全域約30校のへき地校・小規模校を実習協力校として、各校1～2名の学生を割り当てる。原則、協力校の校区内に学生のホームステイ先を確保する。

実習協力校の開拓、ホームステイ先の確保、教育委員会等への説明等は、主に附属教育実践総合センター客員教員が担当している。

④学校外活動

2週間の期間中、間の休日（土・日曜日）には、地域体験学習をおこなう。近隣の実習生が集まり、それぞれの地方や地区にて、史跡や自然公園等を散策したり、特産物や民芸品の学習、伝統工芸等の体験的学習を実施する。

以上のように、当実習は「オプション実習（選択制）」としての位置づけにも関わらず、ヒューマンパワー・時間・コストを費やして実施していることは確かである。しかし、単に「特色ある教育実習」としてではなく、もはや「教育学部の特色」として位置づいた当実習をコスト面だけで語ることはできない。

ただ、その運営の労力に見合う「成果」を出しているかといった指摘には応えていくことが必要であり、以下ではその点について検討していきたい。

3. 当実習の成果

当実習の目的で記したような「教員としての資質向上」が達成されたかどうかについては、具体的な指標を設定しているわけではない。

そこで、実習学生の成果報告レポートの自由記述やその後教職に就いた元実習生へのインタビュー結果をまとめることで、その成果を検討してみたい。

3.1 成果の抽出（学生レポートの自由記述分析から）

当実習終了後に、自由なテーマで実習レポートを課している。1ページ（1,200文字程度）でまとめる簡単なものであるが、その自由記述から、当実習の成果を

統計的に抽出してみたい。2003年から2007年までの5年分（実習生合計142人）から、「成果」として記述している箇所を抽出した結果、当実習の成果として560箇所の記述が抽出された。上位に抽出されたキーワードとしては、“児童”（217），“授業”（116）が1、2番目に多く、当実習の目的に叶って、「児童一人ひとりとの深いかかわりや理解ができた」ことや、複式授業の指導法を学べたことが最も印象強いと考えられる。また、3番目として“地域”（72）というキーワードが抽出されているあたりが、やはり特徴的であると考えられる。通常の教育実習ではこの「地域」というキーワードが上位に来ることはないはずである。当実習によって、「地域と連携した学校運営」、「地域に支えられる学校」と「学校が地域に果たす役割」について短期間ながらも垣間見た可能性が高く、これも当実習の目的を達成しているケースが多いことを裏付けている。

さらに特徴的な記述としては、「下級生・上級生」という言葉と「面倒（見がいい）」とが関係深く記述されており、「係り受け」のトップとなった。ここからは、異学年集団とのかかわりの中で育まれる子ども同士の間人間関係を俯瞰的に把握できていると考えられる。

これらの結果から、まだ簡易分析の段階ではあるが、当実習による「成果」は、当初掲げた「教員としての資質向上の目的」と、合致しているといえよう。

さらに、全体としての実習の「成果」を要約すると、附属学校実習では「学級経営」を主として学び、学級集団の1人として児童を捉えているのに対し、当実習では、児童ひとり一人の特性の理解ができること、地域の中の学校の役割、地域に支えられた学校、地域と連携した「学校運営」を学ぶことができています。

もちろん、複式指導法や少人数故にできる取り組み（伝統芸能の継承や特産物の栽培、地域連携のカリキュラム等）についても体験的に理解を深めていることが分かってきたといえる。

「成果」を抽出する一方で、同時に「課題」として考えられる記述も抽出した。ここでは、やはり複式指導の困難さが挙げられた。しかし、これは教育現場の教員も同様であり、ベテラン教員であっても複式学級の円滑な運営や学習効果の高い指導をおこなうことは難しい。また、教育行政としてもそれを認識し、複式指導の支援のための措置を講じている。よって、学生が2週間の教育実習でそれらの技能を完全に習得することは非常に困難であることは言うまでもない。

むしろ困難さを感じながらも、2週間という期間で複式授業法の一部を垣間見ただけでも、「成果」といえるのではないだろうか。

3.2 卒業後の成果

当実習での「成果」の継続性を確かめるため、都市部の小学校に勤務する3名の卒業生に「へき地・複式教育実習」で学んだことが実際の教職で役立っているかの追跡インタビューを試みた。

いずれの学生も、「へき地・複式教育実習の体験」が、

現在勤務する学校での指導に直接的に役立っているという実感は無いようだが、「いつもどこかでその実習で得た“子ども1人ひとりの深い理解”や“学級外と連携した学習活動”を目指している」との回答が寄せられた。

また、へき地校のような地域と連携・一体化した学校行事や学習活動を取り入れることは学校全体では無理でも、その諸要件を「学級活動」に活かしているといった回答もあった。地域の人材の持つあらゆる知識やスキルを学級内の学習活動に活かしたり、児童の学習成果の評価を地域に委ねるといった授業の設計が意識されているという。へき地校で学んだ教育観を念頭に置き、脈々と受け継がれているともいえる。

仮に、大規模校で、そういった活動が実現できなくとも、へき地校で経験した教育活動が、都市部で勤務する卒業生の「理想の教育」としての位置づけとなっていることも伺えた。

このように、当実習を終えた学生らが、その後、へき地校や複式学級を持たない地域へ勤務することになっても、その成果は受け継がれていることが分かる。むしろ、当実習を終えた学生のほうが、都市部の教員よりも、多様な授業の形態を把握し、教育方法や児童理解における見識を広めた可能性さえ伺えるのである（実現できているかどうかは別として）。

こういった点では、当実習を学生に体験させたことだけでも大きな成果であったともいえる。

一方、残念ながら、へき地・複式教育実習を終えた学生で、小規模校やへき地校で勤務することとなった学生からのインタビューを実施することができなかった。このケースについては、直接的な成果が抽出できる可能性があるために、今後継続していきたいと考えている。

4. 当実習評価の利点と課題

当実習の「評価」は、実習協力校からいただく大学規定の「評価表」および実習校への聞き取り調査によって総合的におこなわれている。

ただ、各校1名の学生配置のため、評価の個人差が非常に大きいことも確かである。相対的な比較ができないため、評価者の主観的な影響が大きいことは否定できない。

しかし、当実習評価の特徴としては、実習指導にあたる担当教員以外に、実習校の教頭・校長そしてホームステイ先のホストファミリーまで、一般的な評価が下される点にある。その評価については、教育実習委員会および附属教育実践総合センターの客員教員が聞き取りにあっている。

「授業力はまだまだだが、人との関わり方が非常に上手にできる」「生活習慣上改善が必要な面があるが、人間として魅力ある学生だ」といった成績表には表れない総合的な人間力が評価されることとなる。それが、客員教員にまとめられ、学生本人に伝達されている。

数値以外の評価を受けた経験がない学生にとっては、コミュニケーション力や生活態度や言動などを褒められる（もしくは注意される）経験となる。

また、2週間の実習期間には、初対面から打ち解けるまでのプロセスがあるが、その中で学生は大きく成長する。そのため、「最初は、引込み思案に感じたが、最後には誰とでも積極的に関わるようになった。日に日に自信をつけていった。」という成長プロセスの評価も多々ある。

総合的な人間力を高めるためにも、教諭・教頭・校長・ホストファミリー、実践センター客員教員（県内の退職教員を2名雇用）、大学での指導担当教員、教育実習委員会という多くの視点を持って実習生を評価できる意義は大きいといえる。

しかし、当然ではあるが「システムチックな評価」ではない。当実習の「成果」を抽出し、質的なパワーアップを目指すのであれば、この評価方法について共通認識できるような工夫や統一した見解を下せる工夫が必要になる。

今後は、チェックリスト形式やルーブリック方式など、「曖昧で表現しづらい力量」を客観的に判断する指標が求められてくるのではないだろうか。

5. 当実習の改革に向けた検討課題

5.1 参加希望者数の推移に関して

これまで、本学部1学年の学生定員約100人に対して、3～4割弱の学生が当実習を希望してきた。しかし、ここ数年は3割を切っており、2010年度は母集団150人強（定員増のため）と昨年比1.5倍となったにもかかわらず希望者は26名つまり2割をはじめて割り込んだ結果となった。

2010年度からの学年定員150名体制（例年より1.5倍増）に対応するために、例年よりも多くの実習協力校を開拓してきたが、予想よりも当実習の希望者が下回り、途中で実習協力校に断りを入れる初めてのケースとなった。

これまで、実習希望者数を満たすために、急遽、実習校の新規開拓を進めたり、本来1名受け入れの学校に2名をお願いするなどして人数調整をしてきたのだが、予想を下回ったのは初めてであった。

2009年度の29名希望から推測して、2010年度の定員増（1.5倍）に比して45人程度を見越して準備を進めてきたが、結果としては26名であった。もちろん、これは単純に3名減と考えるのではなく、「100分の29」から「150分の26」へ、つまり全体の約30%であった希望者が約17%まで減少したということの意味する。逆の言い方をすると、当実習の希望者数が結果的に3分の2に激減したといえるのである。

「教育学部としての特色」として捉えられてきた当実習が、これ以上の人数減となれば、ごく一部の学生による特殊な事例として扱われる可能性もあり、早急に希望人数減の原因を突き止め、改善策を講じる必要

性がある。

まずは、表1は本学3年次の4月に実施した教育実習関連アンケート結果から、「へき地・複式教育実習に参加したいかどうか」を問うた質問の結果である。

表1 へき地・複式教育実習参加意向調査（4月時点）

項目	回答人数
1. 必ず参加したい	13
2. できれば参加したい	38
3. どちらともいえない	36
4. あまり参加する気はない	35
5. まったく参加する気はない	21
合計	143

4月当初に「必ず参加したい」と回答した学生は13名いたが、その後、この中から実際に参加したのは7名しかいない。「できれば参加したい」という中から実際には15名が当実習に参加し、残り9名は「どちらともいえない」から参加したということになる。

3回生となり教育実習を控え、教職科目も増え、教員への意欲に燃える時期であるために「必ず参加したい、できれば参加したい」と当初は回答しているのかもしれないが、その約半数が辞退となっているのが気がかりである。

そこで、へき地・複式教育実習参加への「心配事や不安」等について、参加・不参加者の両方から聞き取った結果を検討した。

その結果から、「日程・期間」「学校種」「費用」「単独実習」の4つが当実習参加の壁となる要素として抽出できた。次項では、この4つの要素についてそれぞれ検討してみたいと思う。

5.2 実習参加の「壁」について

前項にて、へき地・複式教育実習参加への「心配事や不安」について、「日程・期間」「学校種」「費用」「単独実習」の4つの壁があることを示した。

1つ目の「日程・期間」についてだが、まず、学内クラブ活動の日程とこの実習とが完全にブッキングすることが大きな問題点であった。

現在、へき地・複式教育実習は後期試験終了日の翌週から2週間の期間で実施しているが、これは同時に、大学でのクラブ活動が活性化する時期であり、大きな大会も通常この時期に設定されている。

実習協力校からは、クラブ活動に熱心に取り組む快活な学生を要望されているにもかかわらず、そういった学生ほど、当実習に参加できないのも皮肉な話である。

また、学生時代に長期の旅行や短期留学などを設定しようとするれば、やはりこの同時期となり、他の活動との期間の重複は大きな問題となっていることが分かる。さらに、教育学部生の多くは家庭教師や塾講師としてアルバイトをしているが、特に受験生を受け持つ場合に、この2月中・下旬～3月上旬をまるまる2週

間以上、オプション実習のために抜けるわけにはいかないという理由も多く聞かれてきた。

なお、この実施時期については、実習協力校からも再三改善の申し入れがある。「極寒期であり、当校をはじめ地域のいい面が見られない」「年度末で学習する範囲が限定されている」「積雪・凍結の心配もあり、実習生の安全管理上の問題がある」といったことが理由であり、いずれも実習協力校が「充実した教育実習にしたい」という前向きな要請である。

この点については、幾度となく学内でも検討を行ってきた。ただ、2週間の期間で実施する場合には、年間スケジュールを見渡しても2月末～3月もしくは9月しかない。今後は、「9月実施」について、あらゆる可能性を模索する必要があるといえるが、ここは別の策を後述にて提案してみたい。

実習希望者増を阻む2つ目の壁は、「校種の問題」が挙げられる。現在、当実習は小学校のみであるが、中学校の実習校があれば行きたいという学生が多いという調査結果があった。但し、先ほどの実施時期の問題と絡めて、たとえ小規模校とはいえ、受験を控えた中学校への2～3月期の教育実習については、通常は考えられない。

小学校の校種限定が、参加者増を拒む1つの大きな理由であることは確かなため、実習時期が変更可能になれば、中学校版小規模校実習の道も見えてくるかもしれない。

ただ、中・高校免許のみの取得希望の学生は、“自分の担当教科の専門性を追求すればいい”という思いが強いことも確かであり、小規模校ではそうはいかないことを事前に周知しておく必要がある。例えば、「社会科」で採用されても、技術科・数学科T・T・体育科T・Tなども担当し、総合的な学習の時間や特活、道徳も受け持つなどは、小規模中学校教員ではよくあることである。これらは、小学校教員免許を取得し、小学校の教育実習に行く学生であれば難なくこなせる可能性が高いが、中・高校免許しか取得していない場合は、指導に苦勞することが想定される。

現在、本学部では、中・高校教員を目指す学生が、小学校の免許を取得しない（もしくは取得しようとしていても、小学校実習には行きたがらない）傾向にある。このあたりは、「中学校教員であっても、小学校免許取得の経験や知識・実習が現場で如何に役立つか」といった事情を理解していない学生が多いのではないかと予想される。

こういった点でも、中学校版小規模校実習の実現は推進したいポイントではある。

さて、実習希望者にとっての3つ目の壁は、「費用」の面である。実習協力校への実習委託費用は免除されているが、交通費+ホームステイ費用25,000円+給食費+地域学習費用が最低限の必要経費となる。

この額は2週間の滞在費（朝・夕の食事を含む）としては“破格”であり、学生もそれはよく認識している。問題は、実習期間にアルバイトが一切できない状

況にあるということだ。実習が始まるまでは大学の試験期間があり、実習が終わってから事後指導（実習成果発表会）等もあるため、ほぼ一か月間の“休職期間”になると考えられる。これは、仕送り頼りの学生にとってはかなりの痛手である。但し、これは大学側の広報によって解消される可能性も高い。つまり、一回生の段階から本学の特色として当実習を宣伝し、保護者宛の成績通知でも当実習の特色と教員としての力量（大きくというと人間としての力量）を育む貴重な機会であるということを随時伝えておけば、当実習への備えが可能となると考えられる。これは、当実習の立ち上げ当初には実際におこなってきたことであり、保護者宛の案内状に実習の成果をうまく示せば協力が得やすいため、本年度から再開していきたい。

最後の4つ目の「壁」としては、「単独での実習」に不安を持っている学生が多いことである。附属学校実習は1学級で通常3～4人が同時に実習し、母校実習の場合でも、他大学も合わせて全体で十数名の実習生がいるというところもある。しかし、当実習は基本1校1名での実習になる。「見知らぬ土地で暮らしながらの単独での教育実習」これこそが、2週間で学生を逞しく育てる条件でもあるが、逆に、大きな不安要因でもあるという。

「冒険心やチャレンジ精神が不足している」というのは、現在の学生に共通することであり、海外留学生の減少や日本の学生の存在感の薄さは各所で囁かれている通りである。このような学生気質が当実習にも影響しているのではないかと感じられる。

事前のガイダンスで実習生に向けて、「貴方たちは、その地域の中では唯一の和歌山大学生であり、一人のイメージが大学全体のイメージともなりかねない。大学としての看板を背負って、その地域・学校に入り込んでもらう。」といったことを伝えているが、責任感を持たせる意味合いのつもりが、逆にプレッシャーを与えていたともいえる。

以上、4つの実習希望者減少（＝希望者増加の「壁」）の要因を記述してきた。いずれも、当実習開始当時から囁かれていたことではあるが、それほど大きな問題としては取り上げられてこなかった。

それは、モチベーションの高い学生の参加が一定数見込まれていたからである。

ただ、「教育学部の特色」として実施されてきた「へき地・複式教育実習」が、オプション実習とはいえ、全体の2割を下回ったことは注視すべき点であるといえる。

こういった学生らのニーズに対応するためにも、大学側としての対応策を講じていかなければならないことは確かであり、学生が懸念する「4つの壁」については、実習改革において考慮すべき点であるといえるだろう。

5.3 「社会経験不足」を補うための実習

現在、学内では中・高校教員希望者の増加が顕著で

ある。教員採用試験の倍率が下がってきたこともあるが、それ以外に私の実感するもう1つの理由がある。それは、小学校教員としての「オールマイティに何でもできる学生」（もしくは、何でもやってみようという意欲や自信のある学生）が減少しており、それに反比例して、専門教科を教える中・高校教員への希望者が増加しているのではないかとということだ。

例えば、小学校の教員のイメージとしては、「水泳・マット運動・鉄棒・球技」等がある程度でき、「ピアノ・リコーダー」等の楽器が扱えて、ある程度の歌唱力があるといったことが挙げられる。裁縫・調理、書写、工作したりイラストが描けるといった技能も持っている。また、食べ物に好き嫌いがなくて、老若男女分け隔てなくコミュニケーションが取れるといったイメージもある。これらは、小学校の教員であれば備えておいて欲しい資質ではあるが、残念ながらこれらをオールマイティにこなせる学生が年々少なくなっているように感じられる。

主観的ではあるが、「危険なことはしない、無理をさせない、興味のある分野だけすればいい」といった昨今の教育界の風潮がこのような状況を生んでいるのかもしれない。

また、技能や資質・適性といった面以外に、経験不足も顕著である。虫取り、川遊び・釣り、飯盒炊爨などをしたことが無いといった学生も多く、核家族で過ごし、老人とかかわったことがない学生や地域のコミュニティといった感覚を持ち合わせていない場合もある。

もっと別の視点を加味すると、「ディズニーランドや旭川動物園には行っても、地元の世界遺産には行ったことが無い」、「三国志の武将やアメリカの歴代大統領を知っていても、南方熊楠や華岡青洲、濱口梧陵を知らない」といった県内出身者も多いという。

つまり、多教科・多領域に万遍なく技能を発揮できる学生、あらゆる面に興味を持ってチャレンジしようという学生が少なくなっており、一定の教科の専門性を発揮すれば教員として務まると考える（勘違いしている）ために中・高校を希望する学生が多くなったのではないかと捉え方もできる。

これらは統計的な調査に基づくものではないために、根拠を示すことはできないが、今後、教育学部学生の教員としての資質・適性を確かめるためにも詳細に調査・検討していくべき要素の1つではあるだろう。

以上、かなり学生に対して厳しい批判めいた記述となったが、学生は相対的には至って真面目であり、学生の経験不足、見識不足、興味の幅を狭める状況を生み出したのはこれまでの学校教育や社会情勢ではないかといった意見も出された。

これらの諸課題を「へき地・複式教育実習」は、2週間で一気に解消に向かわせるだけの起爆剤となる可能性がある。ただ、学生の抱える諸課題ゆえに当実習への参加を拒む障壁にもなっていることは否めない。この点、学生自身が自己の課題と捉え、前向きに経験

を積むための実習という捉え方ができるかどうか重要なポイントとなると考えられる。

これまでの教育実習ガイダンス等では、「へき地・複式教育実習」を単にオプション実習としての位置付けで学生へ通知しているのみであったため、「社会経験不足を補う」という視点も加味していく必要があると考えられる。

6. 「へき地・複式教育実習」改革の視点

6.1 実施時期・対象学年の再考

当センターの「実習改革プロジェクト」にて、最終的な結論を導いたわけではないために、現時点での私案ではあるが、「実施時期の再考」と「改革提案の諸要件」についてここで記述しておきたい。

実施時期・期間の変更（2月以外のもっと早い時期へ）は、実習協力校からも再三実習時期の問題を指摘する声を頂いており、10年目を迎えるにあたって「再考しなければならない最重点事項」であると考えられる。また、前章（5.2 実習参加の「壁」について）にて述べた理由によって、「2週間」の期間設定を若干緩和することで、更に多くの学生が参加可能になる可能性も高い。

当面、様々な諸条件を検討すると、2～3月以外の案としては「2回生の9月」もしくは「4回生の9月」という時期を設定するしかない。

但し、2回生の場合は、附属学校実習も終えておらず、教科教育法や教職関連科目の単位も多くは取れていない状況で、実習生として務まるかといった懸念がある。また、本学の実習カリキュラムとして9月に実習入門Ⅱ＝「小・中学校各一日体験」があり、介護体験実習もこの時期になることが多く、日程確保・実習協力校との調整も難航する可能性がある。

一方、4回生で当実習を行う場合は、当実習での経験が教員採用試験に生かせられず、大きなメリットを失うことになる。また、実習生自身が県外で採用試験を受けている場合、和歌山県内の実習受け入れ校の心情としては難色を示す可能性も高いといえる。

こういった理由から、幾度と検討されてきた実施時期の再考の際には、2・4回生での「へき地・複式教育実習」は不可能との見解があった。

しかし、2回生の場合、「へき地・複式教育実習」の参加希望者は「実習入門Ⅱ」を免除（代替）し、介護体験実習は日程調整をおこなうことで学内対応としては可能ではないかと思われる。教育現場においては、「少し頼りない学生」となってしまいが、「子どもと元気に遊ぶ」「授業を観察する・補助する」「試しに1時間程度の授業を試行する」といった条件を設定すればそれほど難しくないのではないかと考えられる。当実習の成果冊子内にも「へき地教育には教育の原点がある」と多くの先生方が書かれているが、だからこそ附属実習の前にこの実習を経験させておく意味が大きいのではないだろうか。

さて、4回生が9月設定の当実習に参加するといった場合、和歌山県の採用試験を受験した学生もしくは次年度も県内で受験する学生を対象とするといった条件をつければ、実習受け入れ校としてはこれまでとあまり変わらない対応をしていただける可能性もある。確かに、和歌山大学には県外学生も多いので、実習条件として県内外の学生を区別するのは問題であるが、現4回生の「応用実習」の一環として位置づけ、受け入れ校側の条件として提示すれば問題はないはずだ。県内の学校への就職を希望する学生の「インターンシップ（教育）実習」という考え方である。

もう1点付け加えると、教員養成課程以外の学生から、「へき地・複式教育実習」へ行きたいという要望も若干ではあるが出されてきた。いわゆるB課程（非教員養成課程）でも多くの学生が教職免許を取得し、教員採用試験を受けている。また、その合格率もA課程（教員養成課程）とそれほど変わらないか、上回ったことさえあり、B課程学生が教職への専門性が低いわけではない。

幸いB課程の3回生・9月は、教育実習も無いため、実習生の対象の幅を、B課程で且つ教職免許を取得の目途が立った3回生を対象にすることも検討に値すると思われる。

以上のように、「2回生・4回生による9月実習（＋B課程3回生）」という前提条件で、以後、更に実習改革の条件を検討していくこととする。

6.2 「教育実習」から「学校活動支援」へのシフト

これまでの当実習の課題としては、複式学級指導法を2週間の教育実習で習得することは非常に困難であり、それを指導する側の労力も大変大きいことが問題視されてきた。

「へき地・複式教育実習」では、実習生による必要授業時間数の設定は無いが、実習協力校側の配慮によって、多くの授業時間を割いて頂いている。それだけに、担当教諭による実習生に対するマンツーマン指導での労力も大きかったといえる。

実習生の授業実践力向上を見据えた場合には、2週間の実習期間は短いともいえるが、その期間に集中して研究授業の実施までを指導する担当教諭には多大な負担がかかっていることは間違いない。

これまで、実習協力校の献身的な受け入れ態勢や未来の人材育成という使命感によって実習生の指導体制が保たれてきたが、高齢化し慢性的な人手不足にある学校現場も多く、必ずしも全ての学校で実習生が歓迎されて受け入れられているわけではない。

そこで、逆の発想として、学校側や実習生の希望に応じて、「学校行事支援」を目的にするといったことも検討できるのではないかと考えられる。

たとえば、9月といえば運動会シーズンとなるが、運動会の一週間前から学校に入り込み、運動会行事を支援するといった取り組みが考えられる。

これは、高知大学教育学部の「地域連携プロジェクト

ト」における「(学生による)学校行事支援プロジェクト」の成功例からも分かるように、学校側からも求められる活動となる。

小規模校の学校行事はその地区を挙げて実施するケースが多く、学生にとっては、地域連携の姿を身近に感じることができる。また、それらの活動を支援することは、授業力に大きく左右されるものではないため、実習生でも充分役立つ可能性もある。

教職員・児童生徒・地域が一丸となって学校行事を成功させる場面を目の当たりにすることは、むしろ、これまでの「へき地・複式教育実習」が目指してきた「地域連携の重要性・地域の中の学校の役割を捉える」といった目的に合致することは間違いない。

このような理由から、複式授業の指導法習得という目的は切り捨て、複式授業の参観に留めるか、一方の学年の指導支援に回ることを前提とし、運動会をはじめとした学校行事や学習支援を目的にシフトするといった方針が考えられる。

6.3 短期間で地域を理解し溶け込むための方策

当実習の特色として、2週間の実習期間の土日に実施する「地域体験実習」がある。これは、実習する地域の施設や史跡等を訪問したり、特産物や伝統工芸に触れる機会を設けるイベント的な意味合いもあるが、本来の目的は、地域に自ら出て、そこから教材を自作するための意識を持つことである。

例年、実習がはじまり、現地に行き初めて知ることが多すぎて、観光客と同化してしまっていることが問題視されていた。つまり、実習期間内に、地域を散策して、それをどう教材化していくかといった視点を持つまでには至らなかった。

そこで、2010年度の改善点として、「実習に行く地域の学習を事前にしっかりとしておくこと」を学生に指示した。これまで、学校ウェブサイト、実習校所在地の自治体サイト等の確認はしていたが、それらに加えて、観光地をはじめ特産物、風土の様子、史跡等の情報を収集するための活動の機会を設けた。

本年度は、地区グループごとに「地域体験学習のしおり」を事前に作成し、何を学ぶのかの視点をはっきりとさせた。

その地域に入り込む前に、事前に地域の史跡・伝統・特産物・自然環境等を把握しておくことは当実習においては重要であり、短期間にホームステイや学校、地域に溶け込むためには必須の事前学習となる。

ただ、教育学部附属教育実践総合センターには地域学習をするための資料がほとんど存在していない。本来は、県内各自治体の発刊する「社会科副読本」程度は収集しておくべきであり、改めて教材の資料庫としての実践センターの役割を実感させられた。よって、学生らが作成した「実習校周辺の地域学習計画」は、基礎資料が無く、時間的な余裕も無い中であり、まだまだ中身の薄い「旅のしおり」のようなものとなったが、例年よりは多少なりとも改善されている。

こういった状況に対して、大学生が地域を学ぶために必要な書籍の購入や「日本史専攻」の教員(本学部の海津教授)に応援をお願いするなどして、少しでも学習機会を増やす算段をした。次年度からは、こういった地域関連書籍や資料(パンフレット等)を実践センターでも常備し活用できるようにしていきたい。

次年度以降、当実習の改革が実施されようとも、事前の地域学習をより深め、「観光客」扱いで歓迎されるのではなく、(短期間の)「地域住民」として円滑な交流ができるように学内での事前指導を徹底させる計画を盛り込む予定である。

7. 今後の展望

学生の自由記述レポートや他者からの多様な評価を検討した結果、各学生個人の力量形成において、当実習は「一定の成果」があることは示せたといえる。しかし、その評価手法における客観性は乏しく、科学的な証明ではないことも確かである。

当実習は2011年度で10年目を迎えるが、やはり実習の成果・課題を十分に把握しないことには、どこをどう改革し、力点を置くのかといった議論ができないままとなってしまう可能性は高い。この点、10年間の成果をまとめていく作業は継続する必要がある。

また、学生へのアンケート結果から検討した結果、学生らの気質や様々なニーズが明らかになった。

いくら事業計画にて理想を掲げても、対象者にニーズや適合性がなければ意味をなさないため、今後も学生らの実態把握に努める必要もある。

更に、昨今の教育現場の状況や地域連携・貢献的な視点からすると、教育実習協力校に負担をかけ、学生が恩恵を受けるだけの実習ではなく、「相互利益」を目指す必要があるといえる。しかし、学生らが、学校の学習活動の支援に役立つためには、早期からの教育実践力の育成が必要である。

教育学部としても、今後ともオプション実習として特色を前面に打ち出していか、さらに参加要件のハードルを下げて拡大路線とし、実習改革全体に食い込んでいくのか、地域貢献的な意味合いを持たせて、他機関や地域コミュニティとの連携を深めていくのか等の方向性を決める岐路に立たされている。

ただ、方向性が明確に示せたとしても、その実効性にはやはりヒューマンパワーが必要であり、附属教育実践総合センターや教育実習委員会だけではなく、学部全体での学生指導・教育実習への業務分担を含めた機構改革も検討していく必要もあるといえるだろう。

8. 最後に

全体を通して「小規模校ならではの良さ」という言葉がレポートや発表の中で使われてきたが、実習生それぞれの捉え方は異なっている。多様で特色ある行事や小回りの利く学校・学級運営、地域と密着した連携

活動等を掲げる場合もあれば、一人ひとりの学習ニーズに対応した授業設計や、子どもの発達段階に最大限配慮した学習活動等様々である。

これは、実習した学校の状況や学生の捉え方にもよるが、共通して確かなのは、現在、小規模校の統廃合が進む中、その数だけ「小規模校ならではの良さ」が失われているということだ。実習を終えた学生は皆、共通認識としてそれを実感している。よって、今後重要なのは、この実習で得た教育活動を他の教育現場に広める伝道者的な役割を担うことだと考えられる。これは、実習生が教育界全体にもたらす成果ともいえることである。

「教育の原点は僻地教育にあり」というフレーズは、へき地教育研究の冒頭によく使われる共通認識としての言葉である。その「原点」を教育界から失わず、むしろ、外部から実習生を受け入れることで、現地の教員や地域の方々に改めて実感させる機会ともなって

いる。「教育の原点」を都市部の教育現場に広めていけるといった点でも、当実習の意義は大きいのではないだろうか。

このように、一元的に、実習生が成長するだけが当実習の成果ではなく、地域が受けとる成果や大学側が地域貢献・地域連携するための礎としての成果も含めて検討を加えていく必要があるだろう。

2011年度は、附属教育実践総合センターの「実習改革プロジェクト」として、引き続き「和歌山大学教育改革推進事業経費（代表 松浦善満）」を採択することができた。今後、改めての当実習の成果の抽出や改革の試行も含めて実現していき、次年度の報告につなげたい。

※当報告は、【平成22年度 和歌山大学教育改革推進事業経費（代表 豊田充崇）】による報告書の一部を引用しています。